

おぢや



市議会だより

OJIYA CITY ASSEMBLY

NO. 55

22. 1. 25

編集発行
小千谷市議会

☎83-3505

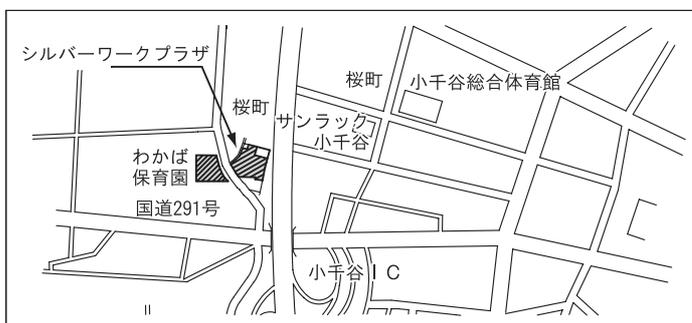


小千谷市シルバーワークプラザ

小千谷市シルバー人材センターをはじめ高齢者の活動拠点が完成し、1月から供用開始されました。(大字桜町2235番地1 わかば保育園向かい)

お元気な高齢者の方々から大いにご利用いただきたいと思います。作業室のほか技能訓練講習室もあり、一般の方からもご利用いただけます。

(お問い合わせは(社)小千谷市シルバー人材センター TEL82-6550へ)



- 年頭のご挨拶 …………… P 2
- 第4回定例会議決結果 …………… P 2～3
- 常任委員会報告 …… P 3～4
- 一般質問 …………… P 4～8
- 行政視察報告 …… P 8～9
- 議会日誌 …………… P 10
- 雪あかり、編集後記 …… P 10

— 主な掲載内容 —

この市議会だよりは再生紙を使用しています。

年頭のごあいさつ



議長 風間順一

新年あけましておめでとう
ございます。

市民の皆様におかれましては健やかなお正月を迎えられたこととお慶び申し上げます。昨年は、中越大震災から五年の節目を迎え、記念式典が総合体育館で催され、新たな復興へのスタートと気持ちの引き締まる思いで多くの議員と共に出席いたしました。

議会といたしましても更なる住みよいまちづくりにと思いを強くしております。また全国各地の市町村から大勢の議員の皆様より行政視察を頂いております。「復興計画によるまちづくり」「ネットワークおちや事業」「地域防災計画」「クラインガルテンの概要」等、防災に関する項目が多く

ありました。震災時の支援と協力に感謝とお礼を申し上げ視察研修を頂いております。

分権改革が一層進む中、二元代表制を採用する地方自治体において、行政と議会は対等な権力関係を有し、相互の抑制と均衡により地方自治の公正かつ円滑な運営を行うことが求められております。議会は、地方自治体における立法機関及び監査機関として、その役割、機能を十分に発揮しなければなりません。地方分権、地域主権の時代での地方議会のあり方について議論を深めていきたいと考えております。私たち議会は、市民の声を代弁する最も身近なものです。どうか皆様の一層のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

最後に、本年が皆様にとって希望に満ちた年になりますようご多幸とご健勝をご祈念申し上げます、年頭のご挨拶いたします。

平成二十一年小千谷市議会 第四回定例会 議決結果

条例の制定・改正

- 小千谷市シルバーワークプラザ条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市長及び副市長の給与額並びにその支給に関する条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定 (起立多数)
- 小千谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市手数料条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市民学習センター条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)

予算の補正

- 小千谷市総合福祉センター条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市下水道条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 小千谷市水道条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)
- 平成二十一年度小千谷市一般会計補正予算(第六号) (起立多数)
- 平成二十一年度小千谷市国民健康保険特別会計補正予算(第二号) (全会一致)
- 平成二十一年度小千谷市下水道特別会計補正予算(第二号) (全会一致)
- 平成二十一年度小千谷農業集落排水事業特別会計補正予算(第一号) (全会一致)
- 平成二十一年度小千谷市介護

その他

- 専決処分(平成二十一年度小千谷市一般会計補正予算(第五号)) (全会一致)
- 小千谷市の公の施設(シルバークラサ)の指定管理者の指定について(全会一致)
- 長岡市との間における定住自立圏形成協定の締結について(起立多数)
- 長岡地域広域行政組合規約の変更について(起立多数)
- 長岡地域広域行政組合の解散について(起立多数)
- 長岡地域広域行政組合の解散に伴う財産処分について(起立多数)
- 公共施設の相互利用に関する

協定書の廃止について

(起立多数)

○後期高齢者医療制度のすみやかな廃止の意見書を国に提出することを求める請願

(起立少数)

○核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出を求める請願 (全会一致)

○家族従業者の人権保障のため「所得税法五十六条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願 (起立少数)

○子どもたちが学費を心配せず安心して私立学校で学べるようにするために、私立高校生への学費軽減施策のいっそうの拡充を求める意見書の提出を求める請願 (全会一致)

発議

○小千谷市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定 (全会一致)

○核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書 (全会一致)

○私立高校生への学費軽減施策のいっそうの拡充を求める意見書 (全会一致)

○改正貸金業法の早期完全実施等を求める意見書 (全会一致)

三常任委員会報告

総務文教委員会

本委員会に付託されました案件は、議案五件及び請願三件でありました。審査は、十二月一日及び二日の二日間に行われ、開催し、二十一年度一般会計補正予算(第六号)については、社会土木委員会、産業経済委員会との三常任委員会の連合審査会といたしました。委員会では各議案とも慎重に審査し、五件とも原案のとおり可決すべきものと決しました。請願については二件を全員異議なく採択し、一件については起立少数で採択しないものと決しました。

○議案第九十二号 小千谷市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
戸籍電算化に伴い所要の改正を行いたいとするものであります。

○議案第九十三号 小千谷市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
小千谷小学校改築に伴う住居表示の変更であります。

○議案第九十四号 小千谷市民学習センター条例の一部を改正する条例の制定について
施設使用料の徴収方法を改めたいというものであります。

○議案第九十五号 小千谷市総合福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について
施設利用料を口座振替で徴収可能とするため、条例の一部を改正するものであります。

する条例の制定について

施設使用料の徴収方法を改めたいというものであります。

○議案第九十一号 平成二十一年度一般会計補正予算(第六号)について
主として人事異動及び給与条例の改正に伴う人件費の補正及び学校施設整備(耐震工事)事業の増額で、歳入歳出それぞれ十四億五千六百七十五万三千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百九十一億八千九百八十八千円とするものであります。

○議案第九十号 長岡市との間に於ける定住自立圏形成協定の締結について
中心市宣言を行った長岡市と、相互に役割を分担して定住に必要な都市機能及び生活機能の確保・充実を図り、圏域全体として人々が安全・安心かつ快適に暮らすことのできる圏域を形成するための協定を締結するものであります。

○請願第五号 核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出を求める請願
全員異議なく採択するものと決しました。

○請願第六号 家族従業者の人権保障のため「所得税法五十六

条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願

起立少数で採択しないものと決しました。

○請願第七号 子どもたちが学費を心配せず安心して私立高校生への学費軽減施策のいっそうの拡充を求める意見書の提出を求める請願
全員異議なく採択するものと決しました。

本委員会に付託されました案件は議案七件、請願一件でありました。各議案とも慎重に審査し、議案七件は全員異議なく可決、請願一件は採択しないものと決しました。

社会土木委員会

民生健康保険税の税率を改正するものであります。

○議案第九十五号 小千谷市総合福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について
施設利用料を口座振替で徴収可能とするため、条例の一部を改正するものであります。

○議案第九十六号 平成二十一年度小千谷市国民健康保険特別会計補正予算(第二号)について
人件費の補正で、歳入歳出それぞれ百七十八万四千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ三十六億九千七十万二千円とするものであります。

○議案第九十七号 小千谷市シルバーワークプラザ条例の制定について
シルバークプラザが建設され、平成二十二年一月一日から供用開始するために条例を制定するものであります。

○議案第九十八号 小千谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
平成二十二年四月一日から国

七億五千八十万二千円とするものであります。

○議案第九十七号 小千谷市の公の施設（シルバークラークプラザ）の指定管理者の指定について

指定管理者候補法人が決定したので市議会の議決を求めるといふものです。

○請願第四号 後期高齢者医療制度のすみやかな廃止の意見書を国に提出することを求める請願について

国に意見書を提出していただきたいといふものであります。

採決の結果、起立少数であり本請願は採択しないものと決しました。

産業経済委員会

本委員会に付託されました案件は十件でありました。各議案とも慎重に審査をし、可決、認定すべきものと決しました。

○議案第九十六号 小千谷市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

使用料について消費税総額表示方式に改めるための改正であります。

○議案第九十七号 小千谷市企

業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について

農村地域工業等導入促進法の経過措置終了に伴い、同法に関連する事項の削除と、小千谷市企業設置奨励条例を企業立地促進条例に統合するものであります。

○議案第九十八号 小千谷市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

下水道使用料について消費税総額表示方式に改めるものであります。

○議案第九十九号 小千谷市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について

ガス料金に原料費調整制度を導入するとともに、料金全般の見直しを図り、本料金改定と合わせて消費税総額表示方式に改めるものであります。

○議案第一百号 小千谷市水道条例の一部を改正する条例の制定について

使用料及び加入金について消費税総額表示方式に改めるものであります。

○議案第一百三号 平成二十一年度小千谷市下水道特別会計補正予算（第二号）について

既定の予算総額から、歳入歳出それぞれ五百三十八万四千円

を減額するものであります。

減額の主なものは、職員人件費の減及び繰越金の精算に伴う一般会計繰入金の財源調整であります。

○議案第一百四号 平成二十一年度小千谷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第一号）について

既定の予算総額に、歳入歳出それぞれ二百六十七万三千元を追加するものであります。

追加の主なものは、職員人件費の減と補修工事費の増及び繰越金の精算に伴う、一般会計繰入金の財源調整であります。

○議案第一百七号 平成二十一年度小千谷市水道事業会計補正予算（第一号）について

職員人件費の増減による補正であります。

○議案第一百九号 平成二十一年度小千谷市工業用水道事業会計補正予算（第一号）について

職員人件費の増減による補正であります。



市政の内容を聞く

一般質問

市長の政治姿勢について

吉原 正幸 議員



物心両面の支援を受けた全国に元気な小千谷を発信するイベントにはしては。

○答弁 今後十年目等の節目の年には行政が中心となって行事を行う必要があるかと思っております。

○質問 三月定例会で中山議員の一般質問に対し「プレミアム付商品券への補助金等の支援は考えておりません。広くかつ公平に支援を云々」と答弁された。

これは市の方針と受けとめたが、今回の補正で議会全体に説明もなく突然補助金が計上された。市の方針を百八十度変えるような事を年度途中の補正で議会に説明もなく行われたが、今後もこの様な手法をとられるのか。

○答弁 今回は時間がなく緊急的な対応となったが今後は議会に事前に十分な説明を行いたい。

○質問 十一月二十六日JR東日本本社が当市を訪れ「過去の精算として小千谷市に河川環境の整備を目的に二十億円を基金に拠出したい」旨の報告があったが、河川環境の整備だけではなく、使途も限定される。

小千谷が直面している二つの病院の統合等医療環境の整備、また、南部地区統合小学校等の教育環境の整備等にも活用でき

○質問 今年十月二十三日「追悼の集い」が行なわれたが今後は五年十年の節目に犠牲者の追悼を含んだ「復興祈念式」「復興の集い」等の名称で地震発生時に

る基金にできないものか。

答弁 今後JＲと協議し、議会と相談しながら小千谷市にとって有効に活用できる基金にできるように要望したい。

**寄附者に特産品と
養護学校整備構想に
ついて**

西沢 代三 議員

質問 ①「ふるさと納税寄附者」に対し、特産品を贈呈するなどの企画で納税の実を上げている自治体がある。共通した贈呈企画で本市も、同制度の主旨を生かしてはどうか。奈良県及び山口県の萩、長門両市も特産品贈呈等に積極的とのことである。②隣市十日町では全職員が協力して、初年度で五千万円以上の高額納税寄附の実を上げている。

答弁 ①特産品の贈呈企画等もアイデアと思いますが、寄附者は見返りを望んでいるとは思いたく、小千谷市の絵葉書を贈呈しております。また、制度周知のためチラシを作成して、東京新潟県人会事務所を通してPRをしております。②十日町市のケースは特殊な手法と認識しております。



**小千谷縮を活かした
まちづくりについて**

宮崎 悦男 議員

九月三十日、小千谷縮、越後上布が染織品として日本初となるユネスコ無形文化遺産に登録された。

団体が学びやすい環境整備を検討してみたい。

同時に混乱を最小限にとどめるためにも市内における接種状況と今後のスケジュールなどの最新情報を周知してはどうか。接種費用に対する独自の助成をして一人でも多くの市民が接種できる環境づくりを。

質問 ①ユネスコ無形文化遺産に登録された快挙をどう受け止めているか。小千谷縮文化を活かした地域おこしの奨励策を各課横断的に検討しては。②耕作放棄地を再生し、苧麻の栽培と研究を推奨しては。③障がい者の生きがい作りと就労の支援策として、苧麻の栽培、加工を検討しては。④高齢者の生きがい支援事業、また、地域支えあい事業の一環としても取り組んでみてはいかがか。⑤小千谷縮の技術養成、学習等、市内の個人

答弁 ①今回のユネスコ登録を絶好の機会として、広く国内外に発信していく事が私どもの最優先に取り組むことと認識しており、補助金の交付も予定している。市民を巻き込んだ地域おこしの活用についても関係団体と具体策を検討、関係課と連携して行う。②耕作放棄地再生利用の交付金制度があるので活用いただきたい。また苧麻の栽培をグリーンツーリズムや教育体験旅行の新規メニューに加える事等により農業や観光を含め複合的に産業の振興に繋げることができるとどうか研究したい。

質問 昨年実施の灯油代助成は好評だった。寒い冬を暖かく過ごしてもらうためにも継続実施できないか。合わせて低所得者や生活困窮者に対する生活支援策を考えているか。

答弁 今年度は原油価格の高騰が見られないことから、今のところ灯油券の交付は考えていないが、国において同様の支援策が講じられた場合には、当市としても早急に対応したい。その他の生活支援策については、財源的にも難しいが第三回定例会で補正した「住宅手当緊急特別措置事業」など、国や県の制度等を活用しながら実施中。またハローワーク及び社会福祉協議会と情報交換を行うなど、連携して取り組んでいる。



**新型インフルワクチン
接種について
生活支援・事業仕分け
について**

川上直栄 議員

質問 市民の不安を解消すると

質問 事業仕分けによって予算

編成過程が初めて公開されたことを高く評価するが市長の感想と考える。

答弁 事業を見直すこと自体悪いことではないが、市は行革大綱に基づく実施計画を進めており、当面国と同じような手法を取り入れることは考えていない。

**JR東日本が
表明した基金に
関連してはか**

大平 貢 議員

質問 ①JR東日本は河川環境整備などを目的に当市には二十億円を基金として拠出すると表明したが、来年の水利権再申請への条件提示と考えるか。②二十億円は一括か、数次あるいは



数年にわたるものか。③川口町へは七億円寄附としたが、寄附と基金では受ける自治体はどう

違うか。④河川環境整備を目的とするような事業が想定されるか。⑤下流域では水位の著しい変動による農業用水取水困難等の問題がある。これらは環境整備の中に入るか。

答弁 ①JR東日本からは水利権申請の手続きを進めたいとの話はあった。基金への二十億円

拠出は過去の不正取水等のお詫びとけじめの意と認識している。②金額提示はあったが支払方法の具体的な話はまだ聞いていない。③川口町は合併を控えた時期で基金を持つのは非現実的なので寄附としたのでは。基金は

使い道が基金の目的の範囲に限られるのが一般的。④JR側からは、河川環境の維持向上等、環境との調和を図ることを目的とした基金との話。国交省が直轄でやる事業以外で信濃川の自然環境維持向上につながる事業を考えたい。今後詰めてゆく。

⑤農業用水等の取水に関しては、それぞれ関係者間で協定書が交わされているので、その協定にそって当事者間で直接対応していただくことが適当と考える。

質問 政府の農業政策の転換で、

生産調整転作助成金が大豆三万五千元、そば二万円と大幅減額。国・県に改善を働きかけて。

答弁 そばは当市の重要な作物。示された金額では問題あり。機会をとらえ、国・県に要望する。

**県地方税徴収機構と「納税
緩和措置」の活用について
高齢者家庭に「配食弁当」
を**

風間 健一 議員

質問 二〇〇七年の「税制改革」によって、低所得者や高齢者への課税が強化され、さらに地方

税徴収機構の設立など地方税等の徴収が強化されています。新潟県も昨年四月地方税徴収機構が設立され、住民税などを払いたくても払え切れない納税者が、きびしい取り立てに迫られています。そこで質問します。

「支払い能力がない滞納者」に対し、生存権を侵すような機械的な徴収をしないでいただきたい。

答弁 当市は「徴収猶予」(地方税法「五条」)「換価の猶予」(地方税法「五条」)「滞納処分停止」(地方税法「五条」)の七第一項等に基づき「納税緩和措置」を実施しています。

質問 東小千谷にある「中子の

森」では、東在住の高齢者家庭へ注文に応じて三百六十五日毎日昼夕二回弁当を届けており喜ばれています。弁当の配達は、

高齢者の健康状態に変わりがないかとか、本人が不在の場合は家族に連絡を取ったり、近所の人たちに所在を確認するなど高齢者の安否確認の役割をも果たしています。西小千谷にも弁当

の配達を望む高齢者家庭があると聞いています。西小千谷地域でも配食弁当を実現できないか市長の考えをお伺いします。

答弁 ふるさと雇用再生事業を活用し、今年度中の配食サービス開始に向け、社会福祉協議会との協議など準備が進められているところです。

**「中山間地の農業問題・
JR信濃川問題」**

田中 淳 議員

質問 今後の中山間地の問題点と今後の対策について

答弁 当市としては、農業生産組織の立上げや運営及び中山間地の農業生産活動に対して、できる限りの支援を行ってまいります。

質問 小千谷総合病院と魚沼病

院との統合の現況認識と行政出資に対する考え方。また新潟県の第四次新潟県地域保健医療計画に対する当市の考え方を問う。

答弁 当市としても今後、協議の状況や他市の支援状況等を勘案していきたい。質問のありました上越総合病院は、年間一億円を限度に二十一年間で合計二十億円、佐渡総合病院は三十億円の拠出と伺っている。

また保健医療計画については平成二十三年の次期計画策定時には中越圏域へと見直しが行われるものと考えております。

質問 JR東日本による不法取水問題に端を発した信濃川水問題について、電源三法と河川法の改正の国への働きかけを電源移出県である新潟県に、十日町市共々働きかけるべきと思うが。



答弁 JR信濃川発電所は自家

用電気の発電所であるため、電
源三法の対象外であり、小千谷
市に対する交付税措置はない。

しかしながら、発電量の大半が
東京都内の電車の運行に使用さ
れていること、水力発電も河川

環境等に大きな負担をかける設
備であることから、電源三法の
対象となっていない発電所と何ら

違いはないと考える。自家発電
施設が電源三法の対象外によい
か否かは今後、市長会等を通じ
て再考を求めている。

**小千谷地域広域事務
組合の今後について**

駒井 富士夫 議員

質問 永年当市と広域事務組合
を組んできた川口町が二十二年
四月より長岡市となるが、小千
谷地域広域事務組合は今後どう
なるのでしょうか。

答弁 小千谷地域広域事務組合
は、長岡市及び川口町から合併
の日の前日をもって解散し、そ
の後は組合で行っていた川口町
地内の衛生及び消防に関する事
務を小千谷市に委託したい旨、
申し入れを受けております。

質問 私は今秋、松本広域消防
局を視察研修に訪れて消防の広

域化の進捗に感心したが、当市
の消防の広域化について。

答弁 消防庁では、行財政上の
スケールメリットを活かし、消
防体制の強化と住民サービスの
向上を図る目的で消防の広域化
を推進しています。

当市は、長岡市との定住自立
圏形成協定により、消防救急指
令業務の共同運用、消防無線デ
ジタル化の共同実施等について
検討を進めていきたい。

質問 清流園は稼働以来三十三年
が経過して老朽化、近年設備
機器修繕費が増加しているが広
域化についての考えは。

答弁 生し尿は年々減少するも
の、農業集落排水汚泥、浄化
槽汚泥は一定量の搬入が将来的
にも見込まれます。施設の延命
化の目標年を十年後の平成三十
二年として考えており、現在、
そのための施設整備計画を策定
しているところです。

長期的な視点では、新たな処
理施設が必要となりますので、
定住型自立圏形成協定により広
域的な整備の検討をしたい。

**少子対策・子育て
支援拡充策について**

山賀 一雄 議員

質問 市長は、これまで「子育て
支援」を重点施策の一つとし

て取り組んで来ているが、人口
は年々減少しており、小千谷市
の発展・活力の低下が危惧され
る。少子化対策として安心して
子どもを産み、育てられる環境
づくりが重要であることは誰も
が認めるところである。子育て
で最も大切なことは、一番身近
にいる親の愛情であることは言
うまでもない。しかし、職業人
としての社会的に貢献したい、あ
るいは経済的な理由から働く女
性が増えてきた今日、子育てと
職業の両立は難しく、結婚しな
いまたは晩婚化をして子どもを
産まないことに繋がり、少子化
要因の一つであるとも言える。

そこで、①女性の社会進出に伴
い、企業等が企業内保育園を設
置する際に助成する措置または
設置奨励を講じる施策は考えら
れるか。②職種の多様化に伴い、
早期保育・夜間保育の需要も考
えられるがその対応は。③市内
企業における育児休業取得状況
または復帰状況の実態調査は。

④祖父母等同居家族による家庭
内ゼロ歳児保育への支援措置を
考えられるか。



一人に優しい街づくり

答弁 ①企業内保育は良質な勞
働力の確保策として重要である
ので、設置希望があれば支援を
検討したい。②早期保育・夜間
保育への当面の対応策としては、
ファミリーサポートセンター事
業を利用されたい。③平成十二
年度「男女共同参画プラン」策
定の際、従業員十人以上の事業
所を抽出して実施した。平成二
十三年度同プランを見直すこと
から、市民意識調査を実施する
中で、実態把握に努めたい。④
子育て支援策には様々な角度か
ら研究してみたい。

**小千谷市次世代育成
支援計画後期等につ
いて**

佐藤 隆一 議員

質問 次世代育成支援計画後期
(H二十二年～二十六年)につ

いて質問します。①歩道や信号
の設置、段差解消整備計画は。
②親子利用に配慮した施設整備
は。③暗い見通しのきかない道
路環境整備は。④都市計画全体
の中に位置づけ整備進めるべき
と考えるが見解を。

答弁 ①県道では一七号時之
島、岩沢、上片貝地内、市道で
はジャスコ付近、市民会館前を
整備した。②ワンパーク、総合
体育館、市民会館に遊び場を設
置。③予定した通学路防犯灯事
業はH十九年に終了した。④都
市計画マスタープランの中で個
別に対応したい。

質問 小千谷市行革大綱、同実
施計画について ①消費生活相
談窓口ワンストップサービスの
導入を。②経費削減効果のみ
で学校給食民間委託すべきでな
い。見解を求める。③臨時職員
の増加が顕著だが推移は。また、
図書館の現状は。さらら保育園
廃止による影響は。④全国六八
二市中六二三位の賃金水準は適
正か。⑤市職員の本来業務とは
どのようなものを考えているの
か。

加しているが図書館は近隣市と同規模となつている。さくら保育園の臨時二名がひばりで採用される。

質問 小千谷縮の世界無形文化遺産登録について ①今後の記念事業計画は。②「伝統技術」や「街なみ」など、今後の街づくりにどうかしていかしていくのか。

答弁 ①来年東京や県内でイベントの予定あり。②関連団体と連携し取り組んでいきたい。

信濃川右岸河川敷整備について・認定子ども園について

中山 俊雄 議員

質問 河川敷のグラウンドはどのような規模を計画しているのか。

答弁 野球場一面、多目的グラウンド一面のほかトイレや駐車場などを考えている。現場の状況などで変更もあり得る。



質問 公園としても整備をし、一部をパークゴルフ場にしてはどうか。

答弁 パークゴルフは、広大な土地が必要でなく、老若男女が気軽に楽しめるスポーツであるので、計画にはないが、検討してみたい。

質問 施設の維持管理はどのようにするのかお考えを。

答弁 有料公園施設として整備する部分については市で管理し、その他の公園の管理については、地域住民や利用者グループと市の協働管理が望ましいと考える。

質問 認定子ども園は、施設と利用者の直接契約になるが、保育料は市と公的保育契約を結ぶのではないか。

答弁 保育料についても市との契約ではなく、園との契約の中で運営者が徴収を行う。

質問 認定子ども園の質の向上や環境をよくするための運営上問題があつた場合、市として何らかの対策を考へるのか伺う。

答弁 基本的に児童の保育環境として適切かどうかについて指導、監督をしていく。

質問 本市として、社会福祉課と教育委員会合同の担当室を置く考へはないか。

答弁 平成二十二年度から教育

委員会から幼稚園事務を社会福祉課に移し、就学前の児童に対して一元的に対応する予定で準備を進めている。

行政視察報告

総務文教委員会

平成二十一年十月十三日

～十五日

市職員による「地域担当制度」について

愛知県新城市

「地域担当制度」の目的は、市民自らが協働の街づくりをすることにあり、地域住民自らが集まり、考へ「地域にできることは地域で」を合言葉に、積極的に楽しみながら街づくりをする。それを市の職員が地域に入つて指導し、また地域と市のパイプ役をつとめている。

一五九の行政区を十五の区域に分け、それぞれ六名から十一名が配置されている。地域計画の策定においても女性や若者の

参加に配慮した「地域おこし会議」を立ち上げ地域担当職員が指導してまとめている。

この担当制度は、合併前の作手村で地域会議が行なわれていた。これを現在の市長が実行に移したものである。実際にこの制度が始まってから、花壇や公園を作るなど成果が上がっている。

小千谷市においても地域支援制度が行なわれているが、全市にわたって行なわれているわけではないので、大いに参考にすべきであると思う。

子ども総合支援センターについて

愛知県阿久比町

平成二十年、子育て支援の拠点として設置された施設について、当市も「子育て支援」を重点施策の一つとして取り組んでいることから、①子育て支援センターと教育相談センターを併設した利点、②併設したことにより、共同処理案件または関連処理案件があるのか、③両施設職員の情報交換、研修等の実施についての三点を中心に調査した。

この施設は、阿久比町長が常々

「子どもは阿久比町の宝である。子どもを核とした横断的行政が必要であり、子育てに縦割りはない。幼稚園から小学校、小学校から中学校の壁を破る幼・保・小・中の一貫教育」と言う考えから設置したもので「子育て支援センター」、「家庭児童相談室」と「教育相談センター」などの子育て支援関連施設が一緒になつたものである。

総合支援センターの運営については、民生部局、教育委員会、部局の垣根はなく、問題点、情報の交換など随時会議を開催して、それらを共有しているため、子育てに不安を持つ若い母親や学校担任に相談出来ない親等住民には好評であるとのことであるが、町立中学校が一ヶ校であることから、幼・保・小・中一貫教育の考へが強く感じられた。



社会土木委員会

平成二十一年十月二十六日

～二十八日

健康チャレンジ!!すまいる運動について

静岡県袋井市

平成十八年三月に「袋井市健康づくり計画」を策定した。

平成十九年度から実践した運動をポイント化し、公共施設の利用券に交換できる「健康マイレージ制度」を導入した。平成二十年度は、ポイントをさらに商品券と交換、地域や学校、NPOなどに寄付できるようにした。十五歳以上の市民は七月より十一月の五ヶ月間、運動・食事・ウォーキングの目標を設定して実施した場合にポイント、一日最大三ポイント（五ヶ月で最大四百五十九ポイント、ポイントは二円に換算）となる。子どもたちは夏休みの二ヶ月間で、早寝・早起き・朝ごはん等を実践すると、一人最大で三十ポイントとなる。ポイントは二円に換算し、幼稚園、保育園、小・中学校の備品等の購入に充てられる。

さらに若者向けに、平成二十一年度から携帯電話のメールで

実践状況を報告出来るようになった。

小千谷市では「健康づくり百日運動」が行われているが、ちよつとした目標を持つことで、健康づくりを推し進めることができると思われる。

三重県桑名市

「桑名市次世代育成支援行動計画」の重点施策として「遊びと交流の場づくり」「体験の場づくり」経験から得る知識・知恵の育成」のひとつとして実施。

○あおぞら出前保育

目的 就学前の子どもとその保護者を対象に、遊び場と遊びのノウハウを提供すると共に、子育てに関する相談と情報の提供を行う。

特色と課題 公園へ保育士が向

向き、遊びや子育て相談に応じている。今後は住民主体の活動へ移行したいと考えている。季節や天候に左右されない場所の確保が課題。

○交流事業「わくわくコミュニケーション」

目的 高校生と児童の触れ合い

を通して、お互い受容される体験を得ることで自己肯定感を育てる。また保育体験を通して次代の親の育成を図る。



特色と課題 コミュニケーション

ン力育成というねらいと次世代の親育成とのねらいが合致し進められているが、他の高校への広がりや授業時間との調整が課題。

産業経済委員会

平成二十一年十一月十日

～十二日

企業誘致について

兵庫県加西市

産業団地を市内四箇所に造成加西市産業条例を平成九年に抜本改正、平成十四年水道料金補助を追加。時代に応じた改正を続け、進出する企業に対し固定資産税相当額を五年間補助金交付。また、大口上水使用（二千

「玉野市職人塾」の人材育成

岡山県玉野市

玉野市「職人塾」は、団塊世代の大量退職による技術・技能の伝承を目的に、平成十八年に設立された。行政が営利産業を支援することには制限があるものの、抽象的な「産業の振興をはかります。」では意味をなさず、中小企業の課題を具体的に把握し、対策・施策を立てるために設立されたものです。

教える「人」と「場所」の確保に苦労しながら、土曜、日曜

開催と三井造船シニア、OBの協力により実施された第一期、行政主導から中小企業経営者を中心とする「実行委員会」主体となつて、「技術のまち活性化シンポジウム」や高校生の職業体験事業である「マリン玉野産業フェア」、専門三部会での技能講習が第二期で実施された。

インターンシップ企画参加者

が実際に就業したり、若者の定住促進と就業場所の確保の役割も果たしており、今後中国企業と国際競争が予想されるなか、技術の優位性を継承することの重要性を再認識し、小千谷テクノ名匠塾の発展の参考としたい。



〈10月〉

2日 トキめき新潟国体・6人制バレーボール開催

7日 議会報編集委員会

10日 障がい者スポーツ大会開会式（新潟市）

13日 総務文教委員会行政視察に出発（愛知県阿久比町・新城市）

〃

群馬県千代田町議会行政視察に来市

14日 議会報編集委員会

22日 青森県黒石市議会行政視察に来市

23日 中越大震災5周年

26日 社会土木委員会行政視察に出発（静岡県袋井市・三重県桑名市）

28日 宮城県栗原市議会行政視察に来市

〈11月〉

5日 社会土木委員協議会

〃 北海道北広島市議会行政視察に来市

9日 議員協議会

〃 議員全員協議会

10日 産業経済委員会行政視察に出発（兵庫県加西市・岡山県玉野市）

17日 愛知県常滑市議会行政視察

18日 産業経済委員協議会 〃 岐阜県土岐市議会行政視察に来市

〃

20日 議会運営委員会

26日 中越地区市議会議長会（田上町）

〃 30日 第四回定例会（本会議） 〃 議会報編集委員会

〈12月〉

1日 三常任委員会連合審査会

2日 総務文教委員会

3日 社会土木委員会

4日 産業経済委員会

〃 15日 議会運営委員会

16日 本会議（第二日）

18日 本会議（第三日）

〃 〃 本会議（第四日）

〃 〃 議員協議会

議会中継

市議会本会議は市ホームページからインターネット中継でもご覧いただけます。

URL

http://www.city.ojija.niigata.jp



38



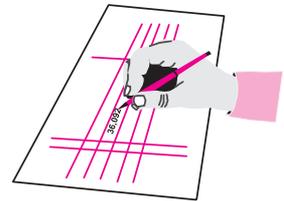
太刀川 竹之 (片貝町)

減免制度を生かす時

不況が長引いている。収入が減って生活が苦しくなっており税金の滞納が増えている。例えば税金の中でも金額が大きい国民健康保険税、加入者は全国二千五百万世帯であるが、滞納は実に四百八十万世帯に上っている。(平成十九年の統計)

先日、私は小千谷市にも市税の減免制度があると聞き、税務課から「小千谷市税減免要綱」のコピーをもらった。要綱によれば対象となる市税は、市民税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税である。個人の納税義務者が災害にあった場合や死亡、傷病、廃業、休業、倒産、退職または休職により納付することが困難と認められる場合、税額を軽減および免除する制度である。

この制度が利用できればと思っている。



市議会開催予定

《第1回定例会》

- 2月23日(火) 第1日 議案上程説明
- 3月11日(木) 第2日 一般質問
- 3月12日(金) 第3日 一般質問（質問者が多い場合に開催）
- 3月17日(水) 最終日 委員長報告、採決

※日程は変更される場合があります。委員会の日程、議会傍聴については議会事務局（TEL83-3505）へお問い合わせください。

編集後記

新年明けましておめでとうございませう。

市内では、恒例の「さいの神」の多くが十日、十一日に行われました。今年は昨年比に比べ、積雪量が多く、雪を運ぶ必要はなかったと思われませう。

ところで、道路に凍結防止剤を撒くと、撒いて無い道路は凍結するのに撒いてある道路はなぜ凍結しづらくなるのでしょうか。多くの方はご存知と思いますが、凝固点降下（蒸気圧降下）が起こり、撒いて無い道路より低い温度で凍結することになります。凍結防止剤は水に溶けるものであれば種類は関係ありません。ただし、量は多いほうが凝固点は下がります。また、撒く時期は完全に凍結する前のほうが効果はあります。今後、寒さが厳しくなり、夜から朝にかけて凍結が予想される場合、玄関等滑りやすい所に砂糖でも塩でも撒いたら効き目があると思いませんか。最後に今年が市民の皆様にとつて、良い年となりますよう、また、ご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。